

J A M 政策NEWS



2016年2月1日 第2016-010号
【発行】J A M
【発行責任者】河野哲也
【編集】総合政策グループ
TEL 03-5860-6150
E-Mail : seisaku.seiji@jam-union.jp

2月15日前でも申告できます
医療費が10万円を超えたら医療費控除を受けましょう！！

2015年の医療費はどのくらいかかりましたか？1年間に支払った医療費が10万円を超えると、その超えた分が医療費控除の対象になり、申告すれば、税金が還付されます。薬局で市販されているかぜ薬も、医師の処方や指示がなくても医療費控除の対象となります。

(<https://www.nta.go.jp/shiraberu/zeiho-kaishaku/shitsugi/shotoku/05/12.htm>)

また、医療費控除の申告をすることにより、

次の年の住民税や保育料が安くなる場合があります。

2015年の所得税の確定申告は2月15日から始まりますが、医療費控除のような還付金の申告は、もう受け付けています。また、電子証明書の取得等事前準備が必要になりますが、**インターネット（e-Tax）を利用して申告もできます。**

2015年分の病院・診療所・調剤薬局・薬局の領収書と源泉徴収票が必要

医療費控除は世帯単位でできる。

1人分では10万円を超えていなくても、夫婦・親子等（扶養家族でなくてもOK）で合算して10万円を超えていれば、医療費控除を受けることができます。

例）年間に支払った医療費が200,000円の場合、 $200,000 - 100,000 = 100,000$ 円が医療費控除の対象になります。（注意！ 100,000円が還付されるわけではありません。）

申告は収入の多い人が行うほうが有利

申告書をもらいに税務署へ。（インターネットから申告書をダウンロードすることもできます）
インターネットで申告する場合は電子証明書の取得等事前準備が必要です。
（e-Taxホームページ参照 <http://www.e-tax.nta.go.jp/>）

申告書に記入

- ①集めた領収書を基に、病院や調剤薬局ごとに集計します。
- ②申告書に添付してある「給与所得者の医療費控除記載例」を参考に必要事項を記入します。

住所地を管轄する税務署へ申告書を提出

申告書は、直接税務署に持参・郵送してください。住所を管轄する税務署がわからない場合は、国税庁ホームページ (<http://www.nta.go.jp/soshiki/kokuzeikyoku/chizu/chizu.htm>) で検索できます。

☆ 2015年より前の医療費控除の申告を忘れていても、5年前までさかのぼって申告することができます。
☆ 連合「医療費控除の還付申告」早わかりフローチャート (<http://www.kanpu-shinkoku.net/>) もご参照下さい。